

仙台市 I C T 戦略

[改定に向けた基本的な考え方]

平成27年8月

仙台市まちづくり政策局情報政策課

- 策定の趣旨

- ◆ 行政サービスの質的向上及び効率化を進めるためには、情報通信技術（I C T）を最大限に利活用していくことが重要となることから、I C Tの利活用に関する統一的な方針を示し、これに基づき全庁的な体制の下で情報化を推進すること。

- 対象期間

- ◆ 平成28(2016)年度から平成32(2020)年度

- 対象期間中の見直し

- ◆ I C Tの動向や情報化関連施策の実施状況等を定期的に把握し、必要に応じて見直しを行う。

- ICTに関する社会状況
 - ◆ 情報通信技術の急速な発展
 - ◆ ネットワーク基盤の充実
 - ◆ 市民生活におけるインターネット利用の浸透
 - ◆ 高齢者層・低所得者層における情報格差(デジタルデバイド)
 - ◆ サイバー攻撃の巧妙化・複合化(標的型攻撃等)
 - ◆ マイナンバー制度の導入

- ICTに関する国の動き
 - ◆ 「世界最先端IT国家創造宣言」
 - ◆ 「地方創生IT利活用促進プラン」
 - ◆ 「サイバーセキュリティ戦略」
 - ◆ 「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」

3 これまでの計画等

● 仙台 I T アクションプラン2008-2010

- ◆ 約80事業について、導入時期や利用実績等の目標を設定し状況を管理した。

【評価】

情報化の推進に一定の役割を果たしたが、I C Tの導入自体が目的化してしまい、市民サービスの向上や業務効率化のためにI C Tを利活用するという考え方が徹底できなかった。

● 仙台市 I C T 戦略2011-2015

- ◆ 仙台 I T アクションプラン2008-2010の問題点を踏まえ、次の内容とした。
 - ・ より質の高い市民サービスの実現を目的とし、I C Tの利活用に関する大きな方針までを示すものとした。
 - ・ I C Tの利活用を『仙台市総合計画に基づく施策の実現手段の一つ』として位置付けた。
- ◆ I C Tガバナンスを強化するため、情報政策部による事業担当部局の支援強化や情報システム最適化の推進を掲げた。

【評価】

- ・ 各部局が施策の実行時点で最適と考えられるツールを選択することにより、効果的に施策を実行することができた。
- ・ I C Tを利活用したサービスに対する市民ニーズは増大しており、限られた人員や予算で市民ニーズに応じていくためには、今後も継続した改善が必要である。

4 これまでの成果と今後の課題

● 成果

- ◆ 市内の情報インフラ(光ファイバ網等)については、一定の整備が進んでおり、市内における地域間の格差は縮小している。
- ◆ ICTを利活用した市民サービスについては、一定のアクセス数があることなどから、施策の成果が出ている。

● 課題

- ◆ 多様化する地域課題の解決に資するよう、市民や企業等が行政情報を利活用できる環境を整えるとともに政策判断の場面でICTを利活用していくことが求められる。
- ◆ 巧妙化・複合化するサイバー攻撃に対応していくため、絶えざる見直しによるセキュリティの強靱化が求められている。
- ◆ ICTを利活用したサービスの利用者が増えており、その重要性も増していることから、緊急時を含め、これまで以上に安定したサービスが求められている。
- ◆ 本市の財政状況は厳しさを増していることから、更なる業務効率化に向けた効果的なICTの利活用が求められている。
- ◆ マイナンバー制度の利活用については、システムのセキュリティや制度の運用面における個人情報保護の徹底に留意しつつ、自治体の創意工夫によるサービス改革が求められている。

上記を踏まえ、4つの基本方針を定めて2016年度以降の情報化を推進する。

5 4つの基本方針

- 1. まちづくりを支えるICT利活用
 - ◆ 市民や企業等がICTを利活用しやすい環境を構築するとともに、政策の立案から実施に至る各過程において、まちづくりを支える高度なICT利活用を推進する。

- 2. 強靱な情報セキュリティの確立
 - ◆ ICTの利活用の推進に伴い、様々なリスクに対応していく必要があることから、安心・安全なサービスの実現に向け、強靱な情報セキュリティの確立に努める。

- 3. 緊急時等におけるICT利活用
 - ◆ 災害などの緊急時の対応及びその後の復旧・復興において、効果的にICTを利活用できる環境を整える。また、緊急時においてもサービスを提供することができるよう、平常時から十分な備えを行う。

- 4. 業務改革のためのICT利活用
 - ◆ 内部事務を効率化するため、新たな技術等を積極的に取り入れICTを効果的に利活用するとともに、そのために必要なスキルを持った職員を育成する。

まちづくりを支えるICT利活用

市民や企業等がICTを利活用しやすい環境を構築するとともに、政策の立案から実施に至る各過程において、まちづくりを支える高度なICT利活用を推進する。

● 取り組みの方向性

◆ 情報の高度な利活用によるまちづくりの実現

- ・ オープンデータによる情報共有・活用の推進
- ・ ビッグデータの政策的な利活用
- ・ マイナンバー制度を利活用した利便性の向上

◆ 暮らしを快適で豊かにする市民サービスの充実

- ・ オンライン手続き等の拡大による利便性の向上
- ・ 分かりやすく探しやすい情報提供
- ・ ソーシャルメディアの利活用
- ・ モバイル端末(スマートフォン等)向けサービスの充実

強靱な情報セキュリティの確立

ICTの利活用の推進に伴い、様々なリスクに対応していく必要があることから、安心・安全なサービスの実現に向け、強靱な情報セキュリティの確立に努める。

● 取り組みの方向性

◆ 安心・安全なサービスを提供するための情報セキュリティ

- 情報セキュリティに関するマネジメントサイクルの維持・強化
- 新たな脅威に対する対応
- 情報モラル・セキュリティ教育の推進

◆ 多様な I C T 利活用に応じた情報セキュリティ

- 新たな技術の利活用に向けた課題への対応
- マイナンバー制度の利活用に伴う課題への対応
- パーソナルデータの公開・利活用に伴う課題への対応
- 外部資源の利活用に伴う課題への対応
- モバイル端末の利活用に伴う課題への対応

緊急時等におけるICT利活用

災害などの緊急時の対応及びその後の復旧・復興において、効果的にICTを利活用できる環境を整える。また、緊急時においてもサービスを提供することができるよう、平常時から十分な備えを行う。

● 取り組みの方向性

◆ 緊急時に迅速かつ確実な対応を行うための備え

- 緊急時における情報提供手段の充実
- 消防・防災に関する情報システムの維持・管理及び更新
- 総合的な被災者支援システムへのマイナンバーの活用

◆ サービスを継続できる強靱な体制・環境の構築

- ICT-BCPの訓練・見直し
- 重要な情報システムやネットワークの多重化
- 民間企業等との協力体制の構築

業務改革のためのICT利活用

内部事務を効率化するため、新たな技術等を積極的に取り入れICTを効果的に利活用するとともに、そのために必要なスキルを持った職員を育成する。

● 取り組みの方向性

◆ 新しい技術等を積極的に活用した業務改革の推進

- 情報システム最適化の推進
- BPR（※）の推進
 - ※業務プロセスを分析し、最適になるよう設計したうえで再構築すること。
- マイナンバー制度を活用した業務効率化
- クラウド・コンピューティング等の新たな技術の利活用
- モバイル端末の利活用
- 情報資産のスリム化

◆ ICTを効果的に利活用できる情報化人材の育成

- 職員の役割に合わせたきめ細かな研修
- 効果的な人材育成を見据えたジョブローテーションの実施

- ◆ ICTの動向や情報化関連施策の実施状況を定期的に把握し、仙台市ICT戦略2016-2020の内容については必要に応じて見直しを行う。
- ◆ 複数部局の連携が必要な施策や中長期的な実行が必要な施策については、情報政策部を中心として、計画的な推進を行う。
- ◆ 新たな技術を活用する施策など、技術的な支援が必要となるものについては、情報政策部が各部局を支援する。
- ◆ 「業務改革のためのICT利活用」の推進については、職員的能力向上や経費抑制が重要となることから、人事・行財政改革・財政・情報政策の各部門の連携を強化する。